

平成26年経済センサス-基礎調査結果概要

(1)事業所数及び従業者数

伊勢市の事業所数は、7,035事業所(事業内容不詳は除く)(県内5位)で、従業者数は61,576人(県内6位)でした。三重県内の事業所数は、83,092事業所で、従業者数は876,974人でした。(表1)

表1 事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数	1Km2当たり 事業所数
全国	5,689,366	61,788,853	10.9	15.3
三重県	83,092	876,974	10.6	14.4
伊勢市	7,035	61,576	8.8	33.7
県内における伊勢市の割合	8.5%	7.0%	—	—

また、1事業所当たりの従業者数は、8.8人で、1Km2当たりの事業所数は33.7事業所となっています。1Km2当たりの事業所数を、伊勢市と近い面積である市町と比較したものが表2のとおりです。

また、伊勢市と近い人口規模の市町との比較が、表2-1のとおりです。

表2 1Km2当たり事業所数

	面積(Km2)	事業所数	従業者数	1Km2当たり 事業所数
四日市市	206.44	13,885	167,043	67.5
伊勢市	208.35	7,035	61,576	33.7
いなべ市	219.83	1,943	28,390	8.8

表2-1 伊勢市に近い人口規模

	人口	事業所数	従業者数
松阪市	163,912	8,432	77,439
桑名市	140,226	6,291	63,662
伊勢市	127,868	7,035	61,576

※ 人口は平成27年国勢調査速報値

表3 本店・支店等別事業所数(民営)

	総数	単独事業所	本所・本社・ 本店	支所・支社・ 支店	構成比(%)		
					単独事業所	本所・本社・ 本店	支所・支社・ 支店
全国	4,351,136	3,295,316	181,105	874,715	75.7	4.2	20.1
三重県	65,649	51,337	2,157	12,155	78.2	3.3	18.5
伊勢市	5,773	4,678	242	853	81.0	4.2	14.8

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1,948事業所(全体の27.7%)、13,154人(全体の21.4%)と事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。

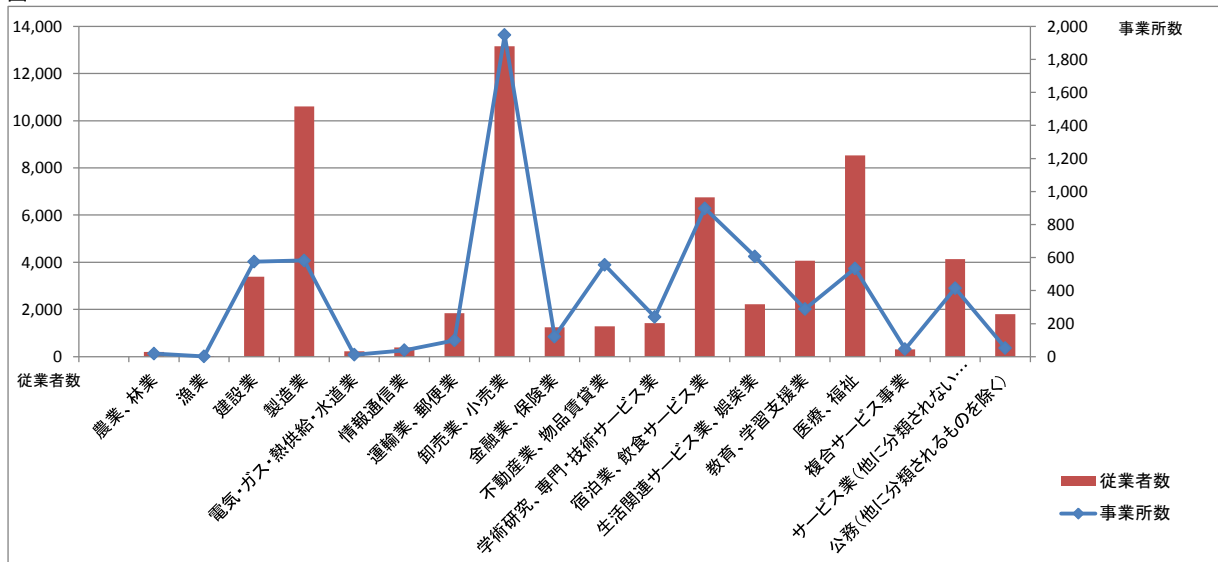
次いで、事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」が898事業所(全体の12.8%)に対して、従業者数は、「製造業」で10,611人(全体の17.2%)となっています。

また、「医療、福祉」は、事業所数が534事業所(全体の7.6%)に対して、従業者数が8,535人(全体の13.9%)と多くなっています。(表4、図1)

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数	構成比(%)	
			事業所数	従業者数
全産業	7,035	61,576	100.0%	100.0%
農業、林業	19	197	0.3%	0.3%
漁業	2	18	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	576	3,382	8.2%	5.5%
製造業	582	10,611	8.3%	17.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	226	0.2%	0.4%
情報通信業	39	383	0.5%	0.6%
運輸業、郵便業	99	1,846	1.4%	3.0%
卸売業、小売業	1,948	13,154	27.7%	21.4%
金融業、保険業	121	1,238	1.7%	2.0%
不動産業、物品賃貸業	556	1,286	7.9%	2.1%
学術研究、専門・技術サービス業	240	1,417	3.4%	2.3%
宿泊業、飲食サービス業	898	6,759	12.8%	11.0%
生活関連サービス業、娯楽業	607	2,218	8.6%	3.6%
教育、学習支援業	289	4,068	4.1%	6.6%
医療、福祉	534	8,535	7.6%	13.9%
複合サービス事業	46	303	0.7%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	415	4,137	5.9%	6.7%
公務(他に分類されるものを除く)	52	1,798	0.7%	2.9%

図1

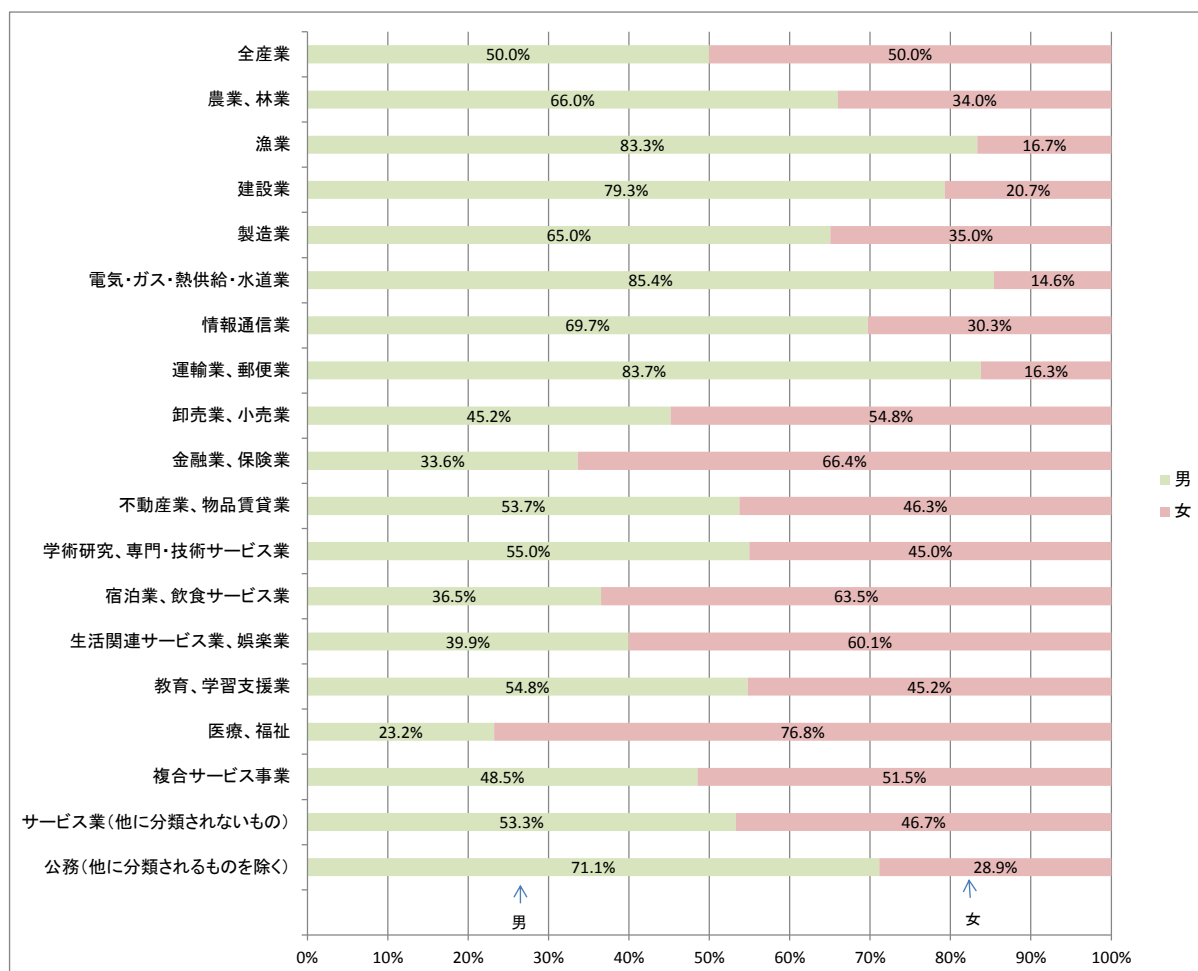


産業大分類別に従業員数男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「漁業」がそれぞれ80%以上で多くなっています。

それに対して女性は、「医療、福祉」が最も多く、次いで「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。(図2)

生活関連サービス業とは、理美容業、クリーニング業、和洋裁業、写真現像業等を表わしています。

図2 産業大分類別従業員数の男女比



※男女別が不詳の従業者を含むため、男女の合計は従業員数にはならない。

(3) 経営組織別事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、民営事業所数は6,858事業所で、国及び地方公共団体は177事業所となっています。組織別の内訳をみると、個人経営の事業所は3,227事業所で、全事業所の45.9%を占めています。

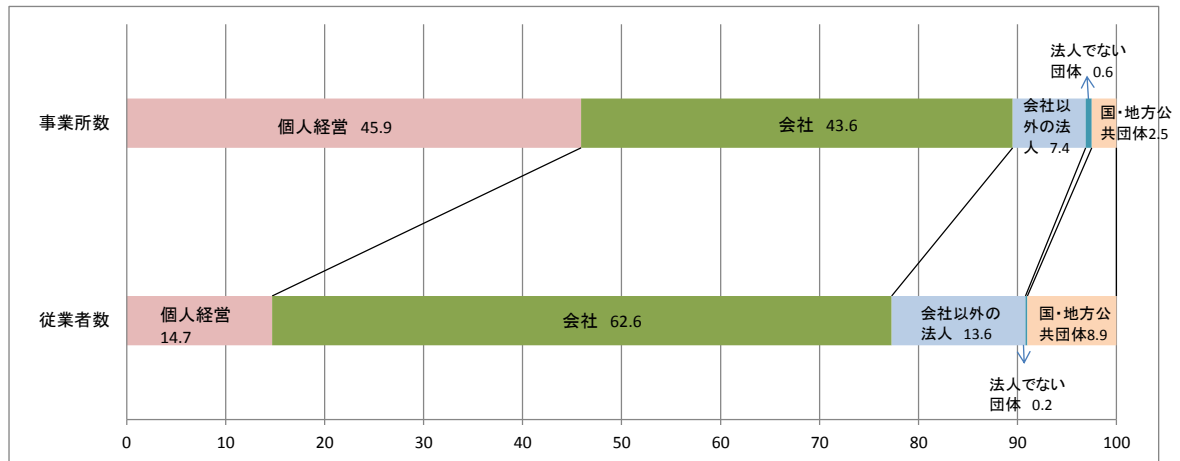
法人経営の事業所は、3,591事業所で、全事業所の51.0%を占めています。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営の事業所で働く従業者は9,056人、法人事業所で働く従業者は46,892人となっています。(表5、図3)

表5

経営組織	事業所数	従業者数	構成比(%)	
			事業所数	従業者数
総数	7,035	61,576	100.0%	100.0%
民営	6,858	56,071	97.5%	91.1%
個人経営	3,227	9,056	45.9%	14.7%
法人	3,591	46,892	51.0%	76.2%
会社	3,071	38,556	43.6%	62.6%
会社以外の法人	520	8,336	7.4%	13.6%
法人でない団体	40	123	0.6%	0.2%
国・地方公共団体	177	5,505	2.5%	8.9%

図3 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比



(4) 従業者規模別事業所数及び従業者数

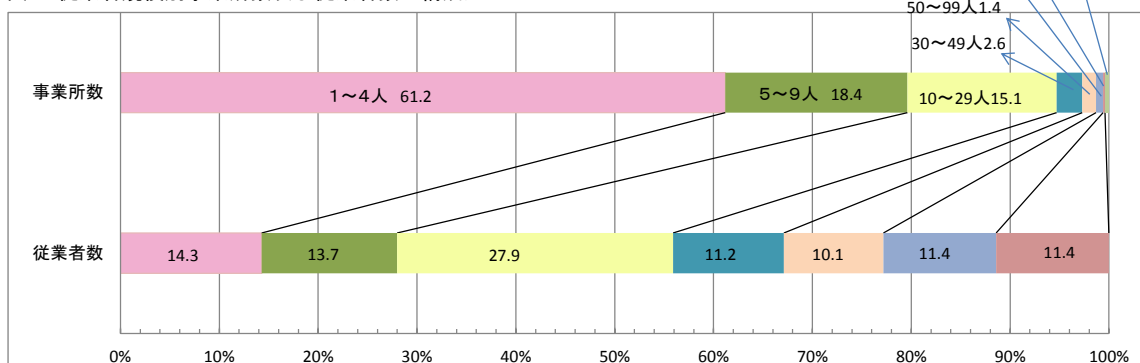
事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の事業所が4,307事業所(全体の61.2%)と最も多く、ついで「5～9人」の事業所が1,295事業所(18.4%)で、両区分を合わせた従業者10人未満の事業所が全事業所の約8割(79.6%)を占めています。

一方、従業者100人以上の事業所は61事業所で、全事業所の0.9%にすぎませんが、従業者は14,049人となり、全事業所における従業者の22.8%を占めています。(表6、図4)

表6

従業者規模別	事業所数	従業者数	構成比(%)	
			事業所数	従業者数
総数	7,035	61,576	100.0%	100.0%
1～4人	4,307	8,835	61.2%	14.3%
5～9人	1,295	8,420	18.4%	13.7%
10～29人	1,064	17,196	15.1%	27.9%
30～49人	184	6,857	2.6%	11.2%
50～99人	94	6,219	1.4%	10.1%
100～299人	50	7,010	0.7%	11.4%
300人以上	11	7,039	0.2%	11.4%
出向・派遣従業者のみ	30	-	0.4%	-

図4 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



(5) 従業上の地位別従業者数(民営)

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、雇用者が47,171人(従業者全体の84.9%)、次いで、有給役員が4,215人(7.6%)、個人業主が3,290人(5.9%)となっています。

このうち、雇用者の内訳をみると、正社員・正職員が26,912人(雇用者全体の57.1%)、次いでパート・アルバイトなどの正社員・正職員以外が17,664人(37.4%)となっています。

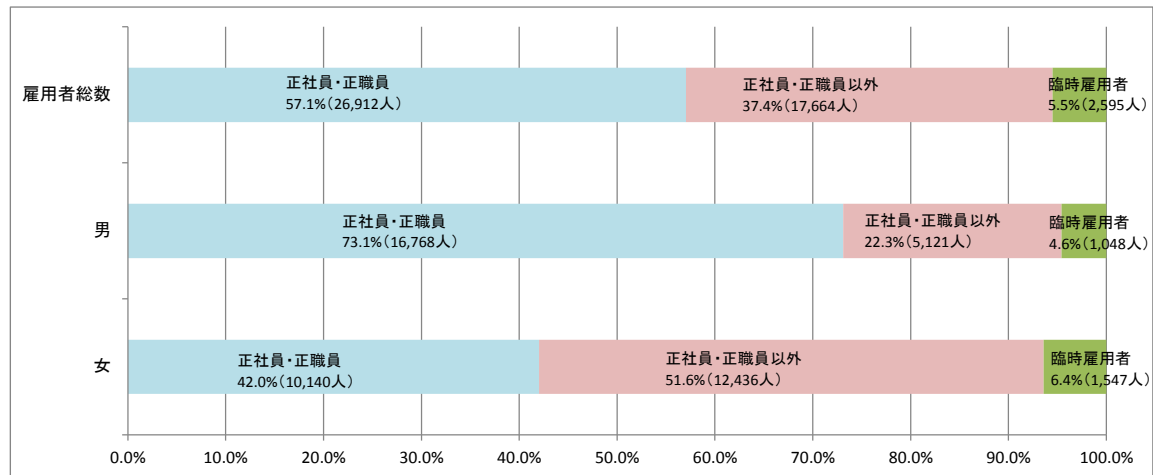
常用雇用者以外は、日々雇用などの臨時雇用者を意味し、2,595人(雇用者全体の5.5%)となっています。(表7)

また雇用者を男女別にみると、男性は正社員・正職員が16,768人(男性雇用者全体の73.1%)で、正社員・正職員以外の5,121人(22.3%)を大きく上回っているのに対し、女性は正社員・正職員以外が12,436人(女性雇用者全体の51.6%)と正社員・正職員の10,140人(42.0%)を上回っています。(図5)

表7

従業上の地位	実数	構成比(%)	
総数	55,555	100.0%	
個人業主	3,290	5.9%	
無給の家族従事者	879	1.6%	
有給役員	4,215	7.6%	
雇用者	47,171	84.9%	100.0%
常用雇用者	44,576	80.2%	94.5%
正社員・正職員	26,912	48.4%	57.1%
正社員・正職員以外	17,664	31.8%	37.4%
常用雇用者以外(臨時雇用者)	2,595	4.7%	5.5%

図5 雇用者の従業上の地位別構成比(民営)



※男女別が不詳の雇用者を含むため、男女の合計は雇用者総数にはならない。

(6) 産業大分類 従業上の地位別従業者数(民営)

雇用者数を産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が10,756人と最も多く、次いで「製造業」の10,199人となっています。正社員・正職員については「製造業」が7,315人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4,695人となっています。正社員・正職員以外、臨時雇用者をもみても、「卸売業、小売業」がそれぞれ5,490人、571人と多くなっています。

また、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」については、正社員・正職員よりも正社員・正社員以外の人数のほうが多くなっています。(表8)

※「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業、派遣事業、宗教等を表わします。

表8

産業大分類	実 数					構成比(%)				
	雇用者					雇用者				
	常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇用者		常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇用者	
全産業	47,171	44,576	26,912	17,664	2,595	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業、林業	160	117	59	58	43	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	1.7%
漁業	9	6	5	1	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,875	2,648	2,311	337	227	6.1%	5.9%	8.6%	1.9%	8.7%
製造業	10,199	9,959	7,315	2,644	240	21.6%	22.3%	27.2%	15.0%	9.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	144	144	126	18	0	0.3%	0.3%	0.5%	0.1%	0.0%
情報通信業	353	346	310	36	7	0.8%	0.8%	1.2%	0.2%	0.3%
運輸業、郵便業	1,948	1,877	1,501	376	71	4.1%	4.2%	5.6%	2.1%	2.7%
卸売業、小売業	10,756	10,185	4,695	5,490	571	22.8%	22.8%	17.4%	31.1%	22.0%
金融業、保険業	1,212	1,200	927	273	12	2.6%	2.7%	3.4%	1.6%	0.5%
不動産業、物品賃貸業	501	469	290	179	32	1.1%	1.0%	1.1%	1.0%	1.2%
学術研究、専門・技術サービス業	955	926	787	139	29	2.0%	2.1%	2.9%	0.8%	1.1%
宿泊業、飲食サービス業	5,095	4,525	1,182	3,343	570	10.8%	10.2%	4.4%	18.9%	22.0%
生活関連サービス業、娯楽業	1,703	1,590	821	769	113	3.6%	3.6%	3.1%	4.4%	4.3%
教育、学習支援業	1,516	1,208	678	530	308	3.2%	2.7%	2.5%	3.0%	11.9%
医療、福祉	5,475	5,289	3,888	1,401	186	11.6%	11.9%	14.4%	7.9%	7.2%
複合サービス業	282	269	203	66	13	0.6%	0.6%	0.8%	0.4%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	3,988	3,818	1,814	2,004	170	8.5%	8.6%	6.7%	11.3%	6.6%

(7) 出向・派遣従事者数

別経営の事業所からの出向・派遣従事者数は871人で、事業従事者全体に対する比率は1.6%となっています。産業大分類別にみると、「情報通信業」が3.8%と最も高く、次いで「製造業」2.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」が2.8%となっています。

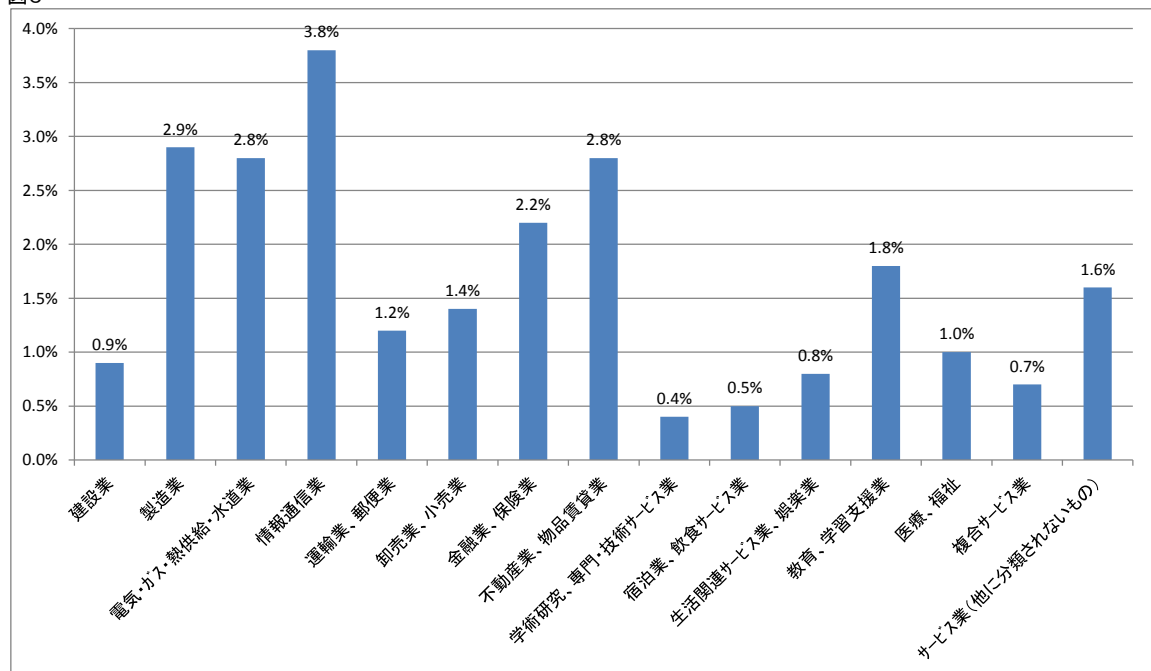
また、派遣先事業所の産業大分類別内訳をみると「製造業」が323人(37.1%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」190人(21.8%)となっています。(表9、図6)

表9 産業大分類別事業従業者数、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数及び比率(民営)

産業大分類	事業従事者(A)	別経営の事業所からの出向・派遣従事者数		比率(%) B/A
		実数(B)	構成比(%)	
全産業	55,555	871	100.0%	1.6%
農業、林業	232	-	-	-
漁業	13	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,785	35	4.0%	0.9%
製造業	11,185	323	37.1%	2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	144	4	0.5%	2.8%
情報通信業	399	15	1.7%	3.8%
運輸業、郵便業	2,065	25	2.9%	1.2%
卸売業、小売業	13,226	190	21.8%	1.4%
金融業、保険業	1,299	29	3.3%	2.2%
不動産業、物品賃貸業	1,192	33	3.8%	2.8%
学術研究、専門・技術サービス業	1,217	5	0.6%	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	6,015	33	3.8%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	2,375	20	2.3%	0.8%
教育、学習支援業	1,746	31	3.6%	1.8%
医療、福祉	5,950	57	6.5%	1.0%
複合サービス業	287	2	0.2%	0.7%
サービス業(他に分類されないもの)	4,425	69	7.9%	1.6%

※事業従事者とは、当該事業所で実際働いている人の数で、「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従事者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従事者数」を含めた数をいう。

図6



(8)新設及び廃業事業所数

民営事業所について、産業大分類別に新設事業所数を見ると「卸売業、小売業」が243事業所(新設事業所全体の28.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が166事業所(19.2%)となっています。

廃業事業所数についても、新設事業所と同様に「卸売業、小売業」317事業所(廃業事業所全体の34.7%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が115事業所(12.6%)となっています。(表10)

表10 産業大分類別新設事業所数及び廃業事業所数(民営)

産業大分類	総数	存続事業所(※1)		新設事業所(※2)		廃業事業所(※3)	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全産業	6,858	5,993	100.0%	865	100.0%	913	100.0%
農業、林業	19	11	0.2%	8	0.9%	7	0.8%
漁業	2	2	0.0%	-	-	2	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	576	526	8.8%	50	5.8%	71	7.8%
製造業	582	534	8.9%	48	5.5%	70	7.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0.1%	-	-	1	0.1%
情報通信業	39	30	0.5%	9	1.0%	9	1.0%
運輸業、郵便業	99	89	1.5%	10	1.2%	8	0.9%
卸売業、小売業	1,946	1,703	28.4%	243	28.1%	317	34.7%
金融業、保険業	120	97	1.6%	23	2.7%	24	2.6%
不動産業、物品賃貸業	556	517	8.6%	39	4.5%	62	6.8%
学術研究、専門・技術サービス業	237	216	3.6%	21	2.4%	25	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	897	731	12.2%	166	19.2%	115	12.6%
生活関連サービス業、娯楽業	603	547	9.1%	56	6.5%	79	8.6%
教育、学習支援業	235	203	3.4%	32	3.7%	37	4.1%
医療、福祉	495	382	6.4%	113	13.1%	29	3.2%
複合サービス業	46	45	0.8%	1	0.1%	2	0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	401	355	5.9%	46	5.3%	55	6.0%

(※1)存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成24年経済センサス-活動調査で調査された事業所をいう。

(※2)新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成24年経済センサス-活動調査以降に開設した事業所をいう。

(※3)廃業事業所とは、平成24年経済センサス-活動調査で調査された事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

※「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。